



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日 東

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所  
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	16,620	8.8	2,108	61.6	2,034	55.3	1,088	37.7
26年9月期第2四半期	15,279	3.1	1,304	—	1,310	—	790	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,243百万円(51.9%) 26年9月期第2四半期 818百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年9月期第2四半期	円 銭 21.46	円 銭 21.19
26年9月期第2四半期	円 銭 15.74	円 銭 15.63

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	22,732	15,172	64.6
26年9月期	16,768	9,722	55.4

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 14,691百万円 26年9月期 9,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	12.00	—
27年9月期	—	12.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	6.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。そのため平成27年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金については株式分割前の数値で算定していますが、期末(予想)の1株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しています。詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

平成27年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金12円の内訳は、普通配当10円、上場市場変更記念配当2円となっています。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	9.7	4,200	64.2	4,120	63.5	2,270	69.7	40.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割が平成27年9月期の期首に行われたと仮定して算定しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は80円33銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年9月期2Q	59,777,600株	26年9月期	53,621,200株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	3,260,928株	26年9月期	3,260,928株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期2Q	50,729,001株	26年9月期2Q	50,219,116株
----------	-------------	----------	-------------

当社は平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。また、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年5月7日(木)に証券アナリスト・機関投資家等に対して第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容 (動画) については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(その他の特記事項)

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 2015年9月期 第2四半期の概況 (2014年10月1日～2015年3月31日)

スマートフォンの普及率はすでに過半数を超えていることから、スマートフォン販売台数に一服感が見られますが、買い替え需要については底堅く、スマートフォンの普及拡大は続いている状況にあります。

そのような環境のもと、当社では最大商戦期(3月)に積極的なプロモーションを展開し、スマートフォン有料会員数の拡大に注力しました。その結果、2015年3月末の同有料会員数は590万人(2014年9月末比50万人増)まで増加しました。

一方、フィーチャーフォン有料会員数においては純減ペースが鈍化傾向にあります。引き続きスマートフォンへの移行が進んでいることにより、2015年3月末の同有料会員数は218万人(同28万人減)となりました。

以上の結果、2015年3月末の有料会員数合計は808万人(同22万人増)と純増しました。

売上高は、主力サービスにおいて顧客単価(ARPU)の向上が図れていること、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大等により、16,620百万円(前年同期比8.8%増)と増収となり、売上総利益も13,953百万円(同9.0%増)と増益となりました。

営業利益、経常利益および四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費(販管費)についてメリハリを効かせながら適切にコントロールしたことから、それぞれ2,108百万円(同61.6%増)、2,034百万円(同55.3%増)、1,088百万円(同37.7%増)となりました。

## 連結業績

(2014年10月1日～2015年3月31日)

	2015年9月期 第2四半期累計期間	2014年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	16,620	15,279	+1,340	+8.8
売上原価	2,666	2,476	+190	+7.7
売上総利益	13,953	12,803	+1,150	+9.0
販管費	11,845	11,498	+347	+3.0
営業利益	2,108	1,304	+803	+61.6
経常利益	2,034	1,310	+724	+55.3
四半期純利益	1,088	790	+298	+37.7

## 販管費内訳

(2014年10月1日～2015年3月31日)

	2015年9月期 第2四半期累計期間	2014年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	11,845	11,498	+347	+3.0
広告宣伝費	4,702	4,078	+623	+15.3
人件費	2,756	2,826	△69	△2.5
支払手数料	1,835	1,641	+194	+11.8
外注費	682	898	△215	△24.0
減価償却費	694	886	△192	△21.7
その他	1,174	1,167	+6	+0.6

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は22,732百万円となり、2014年9月末対比5,964百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより6,080百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券が増加した一方で、主にソフトウェアが減少したことにより116百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払金、買掛金が増加したことにより519百万円の増加となり、固定負債では主に負ののれんが減少したことにより4百万円の減少となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。また、公募増資等の実施や四半期純利益として1,088百万円を計上したことにより、5,449百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年9月期 第2四半期末	22,732	15,172	64.6
2014年9月期末	16,768	9,722	55.4

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は10,116百万円となり、2014年9月末対比5,333百万円増加となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費、未払金の増加等により、1,919百万円の資金流入（前年同期は2,027百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により725百万円の資金流出（前年同期は923百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、株式の発行による収入等により4,118百万円の資金流入（前年同期は291百万円の資金流出）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年9月期 第2四半期	1,919	△725	4,118	10,116
2014年9月期 第2四半期	2,027	△923	△291	4,235
2014年9月期	3,600	△1,867	△375	4,782

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力するとともに、顧客単価(ARPU)の向上にも取り組みます。

当社の強みである携帯ショップでお客様に自社・他社コンテンツの販売促進を行う販売チャネルが圧倒的No.1の規模を構築していることを活かし、自社コンテンツではスマートフォン有料会員数を拡大させ、他社コンテンツでは販売手数料の拡大を図ります。

ARPUの向上施策としては、2014年9月に音楽に書籍・コミックを統合し、月額400円(税抜)のサービスを開始しましたが、2015年3月には持分法適用関連会社の(株)ビデオマーケットとの連携により動画も提供したことにより、同サービスの有料会員数をさらに拡大させていきます。また、天気情報と地図ナビを統合したサービスを今夏に始められるよう準備を進めています。

ヘルスケアサービスにおいても、『ルナルナ』の高付加価値サービス(税抜で月額300円)や24時間医療従事者が回答する健康Q&Aサイト(税抜で月額300円)の有料会員数を拡大させるとともに、約720万人にご利用いただいている『ルナルナLite』のサービス拡充を通じて、利用ユーザー層のさらなる拡大にも取り組んでいきます。

さらには、携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向け売上高の拡大傾向が続いていますので、その持続的な拡大に資する施策の実行を積極的に展開していきます。

なお、2015年9月期の通期業績予想については、2015年2月4日に発表しました「連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

**2015年9月期 通期連結業績予想**  
(2014年10月1日～2015年9月30日)

連結		
売上高	34,000百万円	(前期比 9.7%増加)
営業利益	4,200百万円	(前期比 64.2%増加)
経常利益	4,120百万円	(前期比 63.5%増加)
当期純利益	2,270百万円	(前期比 69.7%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61,720千円減少し、利益剰余金が39,723千円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,782,677	10,116,585
受取手形及び売掛金	6,294,778	6,952,673
繰延税金資産	378,136	293,655
その他	836,262	989,289
貸倒引当金	△108,691	△88,349
流動資産合計	12,183,163	18,263,854
固定資産		
有形固定資産	143,032	137,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,150,300	2,003,212
のれん	2,355	1,345
その他	25,034	24,471
無形固定資産合計	2,177,690	2,029,029
投資その他の資産		
投資有価証券	813,082	940,264
敷金及び保証金	489,586	489,865
繰延税金資産	883,432	793,697
その他	99,694	100,417
貸倒引当金	△21,317	△21,317
投資その他の資産合計	2,264,478	2,302,928
固定資産合計	4,585,200	4,469,141
資産合計	16,768,363	22,732,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	976,524	1,041,374
未払金	2,317,692	3,210,657
未払法人税等	674,912	712,389
コイン等引当金	277,447	234,690
その他	1,480,847	1,047,760
流動負債合計	5,727,424	6,246,871
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	768,368	768,402
負ののれん	49,659	45,100
その他	141	141
固定負債合計	1,318,168	1,313,643
負債合計	7,045,593	7,560,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,596,342	4,846,262
資本剰余金	3,111,863	5,361,782
利益剰余金	4,305,998	5,132,141
自己株式	△695,491	△695,491
株主資本合計	9,318,712	14,644,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,198	121,585
為替換算調整勘定	△31,735	△8,442
退職給付に係る調整累計額	△69,979	△66,711
その他の包括利益累計額合計	△27,516	46,431
新株予約権	206,905	177,101
少数株主持分	224,667	304,251
純資産合計	9,722,770	15,172,480
負債純資産合計	16,768,363	22,732,996

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,279,641	16,620,130
売上原価	2,476,132	2,666,199
売上総利益	12,803,508	13,953,930
販売費及び一般管理費	11,498,618	11,845,760
営業利益	1,304,889	2,108,170
営業外収益		
受取利息	156	130
受取配当金	681	2,196
負ののれん償却額	4,558	4,558
新株予約権戻入益	4,104	4,094
受取補償金	7,416	11,925
その他	7,347	15,587
営業外収益合計	24,264	38,493
営業外費用		
支払利息	5,963	2,695
持分法による投資損失	7,243	55,473
株式交付費	—	24,815
その他	5,636	29,079
営業外費用合計	18,843	112,063
経常利益	1,310,311	2,034,600
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	—	4,328
固定資産除却損	19,196	55,470
投資有価証券評価損	37,376	—
和解金	—	14,907
特別損失合計	56,572	74,705
税金等調整前四半期純利益	1,253,738	1,959,894
法人税、住民税及び事業税	554,496	656,212
法人税等調整額	△90,197	126,662
法人税等合計	464,299	782,874
少数株主損益調整前四半期純利益	789,438	1,177,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,260	88,184
四半期純利益	790,699	1,088,834

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789,438	1,177,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,643	47,386
為替換算調整勘定	12,075	13,889
退職給付に係る調整額	—	3,268
持分法適用会社に対する持分相当額	563	2,172
その他の包括利益合計	29,282	66,716
四半期包括利益	818,721	1,243,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,729	1,162,783
少数株主に係る四半期包括利益	△8	80,953

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,253,738	1,959,894
減価償却費	905,971	698,411
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△67,346	△42,756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,345	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	61,753
受取利息及び受取配当金	△837	△2,326
支払利息	5,963	2,695
株式交付費	—	24,815
和解金	—	14,907
固定資産除却損	19,196	55,470
固定資産売却損益(△は益)	—	4,328
投資有価証券評価損益(△は益)	37,376	—
売上債権の増減額(△は増加)	△165,050	△648,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,079	64,870
未払金の増減額(△は減少)	834,169	877,826
その他	△259,452	△585,268
小計	2,634,994	2,485,967
利息及び配当金の受取額	837	2,326
利息の支払額	△4,471	△1,218
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△603,401	△567,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,960	1,919,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△825,237	△592,603
投資有価証券の取得による支出	△46,224	△56,159
投資有価証券の売却による収入	800	—
関係会社株式の売却による収入	1,950	—
関係会社株式の取得による支出	—	△60,867
出資金の払込による支出	△33,863	—
その他	△20,737	△15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,312	△725,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	99,440	—
社債の償還による支出	△81,520	—
株式の発行による収入	4,902	4,431,513
自己株式の取得による支出	△222	—
配当金の支払額	△313,842	△302,161
その他	—	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,241	4,118,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,571	21,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	818,977	5,333,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,219	4,782,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235,197	10,116,585

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月23日を払込期日とする公募増資および平成27年3月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ2,166,450千円増加しています。

また、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使に伴う新株発行を実施しました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ83,469千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ2,249,919千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,846,262千円、資本剰余金が5,361,782千円となっています。